

子どものエンパワーメントを助ける電話

特定非営利活動法人 さいたまチャイルドライン

録音有



18歳までなら誰でも電話をかけることができ、通話料無料のフリーダイヤルとなっている

チャイルドラインとは

子どもをとりまく環境は年々悪化し、問題は深刻化している。いじめや対人関係をはじめ、不登校、引きこもり、虐待、性の悩み…子どもたちの声に耳を傾け、子ども自身が解決への足掛かりを見つけていくために、気持ちに寄り添いながら日々電話に応じているのが、18歳までの子ども専用の電話「チャイルドライン」だ。子ども自身が何か困ったことがある時、また誰かに話を聞いてほしい時にかけてくるNPOの電話である。18歳までの子どもなら誰でも電話をすることができ、通話料無料のフリーダイヤルとなっている。

「名前は言わなくていい」「秘密は守る」「どんなことでも一緒になって考える」「嫌になったら切っていい」の4つの約束で子どもたちの心の声に応えているチャイルドラインは、37都道府県に66団体存在する全国的なネットワークである。埼玉県で活動する「さいたまチャイルドライン」の太田久美さんにお話を伺った。

もともと「チャイルドライン」は1970年ごろ北欧に始まり、日本のチャイルドラインはイギリスをモデルに始まった。イギリスでは、その電話番号を知らない子どもはいないという民間の子ども専用電話だ。日本でのスタートは1998年。きっかけは前衆議院議員の保坂展人さんがイギリスの「チャイルドライン」を紹介し、世田谷の市民団体がイギリスまで視察に行ったことから始まった。当時の文部大臣であった小杉隆さんや、前官房長官の河村建夫さん

もイギリスまで視察に訪れ、1998年に国会内に「チャイルドライン設立推進議員連盟」を設立（現在は、チャイルドライン支援議員連盟。会長：河村建夫代議士、幹事長：馳浩代議士、事務局長：小宮山洋子代議士）。同年「特設チャイルドライン」が東京世田谷で行われることとなり、翌1999年には、日本に「チャイルドライン」を作るための支援を行うNPOとして、「NPO法人チャイルドライン支援センター」が設立された。その後全国に広がり、子どもたちを支援していくための運動体として活動し、「NPO法人チャイルドライン支援センター」のネットワーク組織で、全国統一番号・フリーダイヤルを実現している。

子ども自身が解決方法を見つけることを支援する

「チャイルドライン」の基本は、大人側から子どもたちに対し、指示や一方的に問題解決の方法は示さないことだそう。子どもたちの話を聴いて、子ども自身が解決方法を見つけていくことを重要視し、子ども自身がエンパワーメントしていくことをサポートしている。子どもがかけた電話は、発信県の「チャイルドライン」に優先的に着信するが、話中などの場合は他のチャイルドラインに接続される。現在一日に600件を超える電話が着信している。なかなか繋がりにくい場合もあるが、複数回のアクセスで80パーセント以上は着信している。（中には10回近く電話してやっと一回つながるといったケースもある。）昨年度は全国で180,311件の電話が着信し、今年度は



チャイルドラインってなあに？

18歳までの子どもがかける子ども専用電話です。

困っているとき、悩んでいるとき、嬉しいとき、
なんとなく誰かと話したいとき、かけてみてください。

お説教はしません。ちょっと言いにくいことでも
名前は言わなくてもいいので、安心して話してください。

あなたの気持ちを大切に、どんなことでもいっしょに考えます。

●問合せ：特定非営利活動法人さいたまチャイルドライン
TEL 048-486-7171（事務局）

20万件を大きく上回る状況にある。昨年度の着信の内、16,229件を「さいたまチャイルドライン」で受けていて、それは全国の着信数のおよそ1/11にあたり、毎日絶えることなく着信している（電話の開設時間は午後4時～9時）。各地の「チャイルドライン」はそれぞれ自分たちで運営費を賄っていて、「さいたまチャイルドライン」も寄附金により運営されている。「チャイルドライン支援センター」では複数の企業や一般市民などの支援を得てフリーダイヤルや広報費用を捻出している。なかには、子どもたちを支えていきたいという支援を自発的に申し出る企業もあるという。

すべての子どもたちが幸せになるために

「チャイルドライン」は多数の市民に支えてもらう団体になることを望んでいる。大きな援助をいただくことももちろん嬉しいし大切だが、子どもたちを自分の出来る形で支えていきたいと願う、多くの市民の方たちを増やしていくことが重要だと太田さんは話す。その面では、ボランティアをしたいと願う市民の存在が大切に、毎年電話の受け手の養成を行っている。

子どもたちは、自己肯定感が低い。そういう電話が毎日数多くかかってくる。その原因はどこにあるのだろうか。こういう子どもたちが社会に放り出されていくわけで、企業に入っても働くこと自体、困難を伴うだろう。子どもが大人になれる・・・そのための子育ては親の責任ばかりではなく、企業や行政も含めた社会の課題ではないか。わが子の幸せを願うのは、親として共通の思いだろう。しかし、親は子どもの一生に付き合い守ることはできない。わが子が暮らすその世代や社会全体が安全で安心でなければ、わが子の幸せ

さえ守れない、と太田さんは話す。

また「チャイルドライン」では、子育て中の親のサポートも必要だと考え、週に一度子どもをもつ親たちの悩みを聴く「子育てライン」を行っている。親が子育てにキリキリしていると、子どもに影響が及ぶ。極端な例が虐待だ。父親や母親たちが話をすることでホッとしたり、違う価値観との出会いで安心できることはたくさんある。

子育てを母親だけに任せるのではなく、企業人として、父親として、人間として、それぞれの立場で子どもたちをサポートしていく。そんな世の中になったら、きっと子どもたちは、きちんと大人になれる、人間に成長していけると思っている、と太田さんは話した。

☆取材を終えて☆

「子どもたちは、自分を分かって欲しいと思っているんです。」取材をさせていただいた中でこんなお言葉を聞いた。それは子ども時代に教育を押し付けられたり、言うことを聞かないと見捨てられたりする不安がつきまとっていることが発端となっているのかもしれない。自分を変えていけるのは結局自分しかない。だが今の日本の社会は人の心が離れやすくなっているため、人を信じにくく、自分すら信じられなくなるのではないだろうか。子どもの社会は日本の社会の縮図のような気がしてならない。そんな折に、子どもたちが自分の力で解決方法を探る手助けをし、また多くの大人たちがこういった問題に真剣に向き合い支えていくことが、本当の意味での支援ではないだろうか、と深く考えさせられた。

マレーシアの子どもたちとの絵の交換を通じて

認定特定非営利活動法人 メイあさかセンター

録音有



店内に飾っているマレーシアの子どもたちの絵の前で

マレーシアのマハティール首相（当時）が「（日本は）困ったときの友人」と述べたように、日本との良好な関係を示しているマレーシアと、絵を通じてさらなる友好を深めているのが「メイあさかセンター」である。

☆協働の相手からの応援コメント☆

「朝霞をマレーシアの子どもたちの絵でいっぱい」

ビーンズ&カフェ「珈琲えぼっく」 吉岡修氏
「メイあさかセンター」代表理事の尾池さんは、よくこのお店に来て下さっていました。そんな折、尾池さんのほうから「店内に何もないので是非子どもたちの絵を飾らせて下さい」と頼まれたのがきっかけで店内のコーヒー豆販売スペースに飾らせていただいております。マレーシアの子どもたちの絵は色彩感覚がとても素晴らしいが、それ以上に誇りのようなものを感じています。絵が発信するパワーをもっと多くの人たちに見てもらいたい、そのお手伝をしたいと思っています。コーヒー豆を買う時にお客さんから「この絵いいね」と言われることがあって、それがきっかけで「メイあさかセンター」に興味を持たれるお客さんも多くいます。これからも店内に飾る絵を定期的に増やしていき、またこの店と同じような店が増えて朝霞が絵で溢れることを願っています。

絵を通じてというと少々堅苦しいが、実際には両国の教育機関と協働して、朝霞をはじめとした日本とマレーシアの子どもたちが描いた絵をそれぞれ交換し、巡回展覧会を開催するなど活動を行っている。

始まりは子どもたちの絵の交換から

1987年にこの会がマレーシア・ペナン州に朝霞第四小学校の児童画を持参し交換したことから、マレーシアと日本の間での絵の交換が始まった。両国の子どもたちがお互いのことを自分の目線で分かり合おうということで、この活動はあっという間に広がり、現在では朝霞市の全部の小中学校と、県内4つの小中学校が参加している。交換する絵の数は一度に1,000点、年間では4,000点以上にも上り、これまでの枚数を合わせると合計3万点以上の絵の交換が行われたそうだ。

両国における絵の交流は、マレーシアでは5つの州（ペナン州、スランゴール州、首都クアラルンプール、サバ州、ペラ州）の6拠点で文部省直轄の州教育局や州立図書館といった機関の協力（カウンターパート）を得て実施している。

現地スタッフによる取組

代表理事の尾池富美子さんは、マレーシアにある同センターの現地局員（日本人）に国際電話回線で連絡し、現地の活動の様子をいくつか教えてくださった。サバ州はとても広く、これまでも20か所以上の場所を回り、時にはジャングルを越えて展覧会を行うことがあったという。町から離れた小学校で、生徒と先生すべて合わせても50人しかいない中で行った展覧会が一番印象に残ったと現地局員の方はおっしゃっていた。

また、現地局員の方は、日本からの会員と現地を駆



「ミニデイサービス」の風景



メイあさかセンター
ミニデイサービスサテライトサロン

け足で走り回る時も、交換会に訪れた先でも、現地代表（マレーシア人）の方のマレー語を自ら通訳しているとのことであった。マレーシアの大学で日本語を教える立場でもあるそうで、「つたないマレー語ながらも、これからもマレー語で通訳するという事にこだわりを持っていきたい」という。

このように日本側と現地スタッフが協力し合い、活動を続けてきたこの20年間で、マレーシア各州では絵を交換するだけではなく州ごとに特徴のある活動を行い、日本からの物的支援についても5年で終わらせることができるようになったそうである。

マレーシアから日本への研修生の派遣も可能となり、同センターの関係者が訪れた時の受け皿として、図書館や教育局だけではなく地方の行政とも協働が進むことになった。現在マレーシア・サバ州にある国立図書館の職員であるドロティさんは、2004年に埼玉県で半年間、県立図書館・県民活動総合センター等で研修を受けた。その後マレーシアに戻り、様々な地域活動、特に日本で子どもたちに対する教育を受けたことをきっかけに、子どものためのイベントのリーダー的存在となって活動しているとのことであった。

☆取材を終えて☆

マレーシアの学生はものすごく真面目なので、実際にはわざわざ授業を抜け出してNGOに参加する学生は少ないという。

両国の橋渡しとなる研修生や留学生の受け入れ制度はこれからもお互いの交流を深めていく上で重要な役割を担っていくと思う。

また国内での活動においても同センターでは、他の団体では珍しい企業からの研修生を受け入れている。そのほか、「小さな集い」と呼ばれる高齢者を対象とした事業を行っており、月1回の活動を主に、市からの助成を受けて2か所でミニデイサービスを行うなど、多種多様な分野にわたって活動を続けているようだ。

「マレーシアの子どもたちと絵の交換を」というシンプルな活動から始まった交流は、州教育局や図書館の力を借りて、各州が自立して活動し、研修生を派遣できるまでに成長した。今後も引き続き、同センターが両国の友好と発展に大きな役割を果たしていくことを強く感じた。

外国籍の人たちを支えて14年、毎年 「チャレンジ！ディスカバー・ワールド」開催 特定非営利活動法人 ふじみの国際交流センター

「ふじみの国際交流センター」は、ふじみ野市に拠点を持つ外国人支援団体である。ふじみ野市、富士見市、三芳町を中心としたエリアで居住している中国、フィリピン、韓国、中近東、アジアからの外国人たちが言語、法律、教育の問題など生活上で困ったことを相談できるところとして県内でも名高い。

約14年にわたる日本語の指導や、7カ国語で表記された多言語生活情報誌の発行など日々の活動は、不安材料を抱える外国籍の人たちを地道に支えてきた。また、近年は県の業務委託として外国人女性を対象としたDV（ドメスティックバイオレンス・家庭内暴力）被害のシェルター運営に取り組んでいる。

このセンター設立の原点は理事長の石井ナナエさんによると大井町日本語教室だったという。

石井さんは、この教室を通じて外国人たちが抱えるさまざまな悩みや問題に直面した。法律のこと、言葉のこと、子どもや夫のことなどを自由に話したり、外国人が集い、日本人と交流できる場所の必要性を強く感じたという。そこで、1997年に交流拠点設立の準備を進め、1998年4月に任意団体の「ふじみの国際交流センター」が誕生。2000年に法人の認証を受けた。

受益者である外国人からの収入は見込めない。今もスタッフは全員無償。外国人支援という心労が多いセンターの活動を思うと頭が下がる。



ディスカバーワールドで餃子作りを

中学生・高校生のボランティアを体験

在日外国人に対するボランティア活動はだいぶ知られるようになったが、理解があるとは言いがたいし、偏見もある。そこで同センターでは毎年、地元の中学・高校生を対象にボランティア体験のイベント「彩の国ボランティア体験プログラム チャレンジ！ディスカバー・ワールド」を開催している。これはふじみ野市社会福祉協議会との協働事業で2009年では、初日は在日の外国人小・中学生の日本語教室やボランティア体験するというもの。2日目は、外国人と一緒に食材の買い出しから始まる料理作りで話を聴く…とまずは、身近なところから異文化体験を行うのである。

「こんな小さな体験がベースになり、彼らが大人になったとき外国人に対する偏見がなくなるといい」とスタッフは語る。

外国籍児童のための日本語教材ソフトを 大学と作る

当センターでは、大人と子ども向けにそれぞれ日本語教室が週1回開催される。同時にホームページには外国籍児童のために基礎的な日本語教材ソフトを無償でダウンロードできるようになっている。

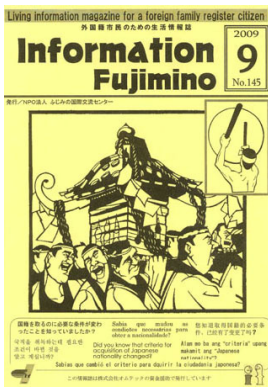
このソフトを開発したのは、埼玉県宮代町の日本工業大学工学科の学生たち。3年生だった2008年から1年かけて作り上げ、2009年3月にホームページで公開された。今も開発が続いているこの協働のきっかけは、埼玉県が呼びかけたNPO・大学シンポジウム実行委員会での出会いだった。同学科は授業のなかで「地域社会の情報化に貢献」することを掲げ実践していた。IT教育のアシスタント活動は常に行われ、地元宮代町の小中学校での児童・生徒の指導は評価が高かった。

この会のスタッフから日本語指導が必要な外国籍児童の増加や教材の不足を聞いた大学の太田幹雄教授と学生たちが授業の一環としてソフト作りに取り掛かったという。こうして大学と「ふじみの国際交流センター」

との交流が頻繁に行われるようになった。

教授と学生たちは、日本語指導の現場を何度も見学した。スタッフからも必要な機能や要望、子どもたちの持つ興味などを聞き取り、学習方法検討して教材作りに取り組んだ。日本で生活していく上で必要な文字や数字・単語などが明い挿絵入りで作られている。動物や品物の絵や文字をクリックすると音声流れる。発音もゆっくりとわかりやすい。書き順に添って練習したり、○×形式で答えを選んだり…。そして動きのある画面は子どもたちをあきさせない。日本語ゼロの大人にもこういうわかりやすいソフトは教材として最適といえる。

今後の課題はスタッフの経費を出せるような活動も



毎月発行される外国籍市民のための生活情報誌

先にも触れたが、助成事業などを除いて基本的にはスタッフは無償。

行政からの業務委託や、企業や個人の寄附などに頼るところが多いのだが思うようには集まらないのが実



中国語教室で先生を囲んで

情のようだ。若い人たちの参加も希望し、活動を継続していくためには、スタッフが負担している経費はもちろのこと、費用弁償できるようにしていくことが今後の課題だという。確かに善意やポリシーのみでは活動は続かない。

これからますます必要とされていくこの会のような活動を社会で大いに理解されていくことを期待したい。

☆協働相手からの応援コメント☆

「日本語教育ソフト」について

日本工業大学情報工学科 大木幹雄 教授
「ふじみ野国際交流センター」の石井さんとはNPO・大学シンポジウム実行委員会でお会いしたのがご縁です。みなさんから日本語指導が必要な外国籍児童の話の伺い、授業の一環として、教材ソフトを作りました。アジアでの日本の認識は、高級家電やクルマなど製品が先で言葉という文化までの余裕がないんですね。日本に働きに来る人やその子どもたちも大きな言葉の問題を抱えています。このソフトは、ゲーム感覚で文字、数字、物の名前といった日本語の基本が学べます。子どもが飽きないように工夫され、無料でというのも大きなポイントです。

情報工学部では、以前から学生たちは小学校で子どもたちにPCの使い方を指導したり、福祉施設の集計ソフトの開発などで地域や地域社会とつながりを持って学んでいます。現場で学ぶことは大きな力になるんです。ふじみ野でも指導の現場に学生を連れていき、何度も調査しました。NPOシンポジウムでこの日本語ソフトは自閉症の子どもにも役立てられることがわかり、無料配布

にしました。今後、さらに外国人介護研修生のための介護の専門用語や英語教材にも輪を広げていきたいと思っています。

授業の一環とはいえ、このようなソフト開発では、学生たちはボランティアで出かけています。経済的にも苦しい面が多々ありますが、自分たちの開発したソフトが今回のように喜ばれて使われることで大変な励みになり、将来につながります。企業の方々にもこの点を充分理解していただき応援をしていただきたいと思います。

「チャレンジディスカバーワールド」について

社会福祉法人 ふじみ野市社会福祉協議会 (大井支所)
滞在上の法律的な問題や子どもの教育、住居、職業、生活習慣、経済的問題等々、外国人が日本で暮らすには、多くの日本人の暖かい支援が必要です。この「チャレンジディスカバーワールド」事業は、試行錯誤を繰り返しながら5年目を迎えました。参加した中学生は皆「共生」という言葉の意味を実感して日々の暮らしの中に活かしてくれ散ると確信しています。

今後、誰もが楽しく交流できる「センター」としてともに歩んで行きたいと思っています。

北越谷商店会とのアートを通じた交流

まちアートプロジェクト

録音有

アートが教室の外に飛び出す

北越谷のKAPL（コシガヤ・アートポイント・ラボ）に「まちアートプロジェクト」代表の鈴木眞里子さん、副代表の山口愛さん、KAPL代表の浅見俊哉さんを訪ねた。KAPLは2008年に浅見さんたち文教大学の卒業生が設立したアートのスペースだ。越谷市内内外の学校による作品展を始め、アートに関する幅広い企画が行われていて、この会もここを活動拠点にしている。鈴木さんが活動について説明してくれた。「越谷市を中心に活動している作品出展者たちと私たち文教大学生とが、市内の商店や施設に作品を展示したり、パフォーマンスを行ったりして、越谷市全体を『美術館に見立てよう』というプロジェクトです。年に1回、展覧会を開催しています。何よりもコミュニケーションを大切にしています」

2006年にまだ大学生だった浅見さん、鈴木さん、山口さんたちが、自分たちのアートを教室の外に出したい、地元の商店や町の人々と協働することで新鮮な創作展開が可能になるのではと考え、北越谷商店会の皆さんに胸の内を吐露したところ、商店会のほうも町内の連携を深めるのに格好の機会だと話を受けてくれたという。

「学生たち、本気なんだな」

それでもはじめは商店会の中に、学生たちに対する疑心暗鬼の雰囲気もあったとか。「4年で卒業する学生にかき回されて、卒業したらおしまいでは…」と二の足を踏まれたようだ。そこで学生たちはすかさず「キタコミ」というフリーペーパーを発行。地域と学生をつなぐさまざまな情報を掲載して、信頼醸成に努めた。すると「商店会サイドも『学生たち、本気なんだな』と納得し、『じゃ、やってみるか』となったのです」と鈴木さんが振り返る。

活動の先を見据えて

このプロジェクトがユニークなのは、いわゆるシャッター商店街の町おこし活動ではない点だ。学生たちだけでなく商店の人々も、「アートを通じて学生を支援し、交流することが目的で、町の活性化や経済効果狙いとは関係ない」と言い切る。その思いを端的に表現するのが浅見さんの言葉だ。「よその商店街ならアーティストに『シャッターに絵を描いて』と注文することが多いと思います。でも空き店舗のシャッターに絵を描くことで問題解決になるのでしょうか。問題はシャッターを開けること。シャッターの絵で『ハイ、



メンバーの皆さん

町が明るくなりました』なんてナンセンスです」さらに浅見さんは活動の先を見据え、「アートでもっと深いところの問題解決ができるはず。目的をもっと深く設定しないと活動が本末転倒になる」と熱く語る。

展覧会が始まった

2009年は10月4日から7週間、「まちアートプロジェクト」のメインイベントである展覧会が開かれた。1年間の活動の集大成だ。テーマは「まちからアートができる

アートがまちをつくる」。商店サイドから見れば「まちからアートが…」となり、出展者から見れば「アートがまちを…」となる。この二つの志向の矛盾をそのまま表現したコピーだ。鈴木さんが語る。「町の人たちは『こんな作品を創って欲しい』、でも私たちは『こんな作品を創りたい』。お互い議論しながらそんな矛盾を超えていく作業が、実は濃密なコミュニケーションの時間なんです」

展覧会のイベントとしては音楽、パフォーマンス、ワークショップ、作品鑑賞ツアー、手作り映画の上映などが目白押しだ。絵画造形教室に通う子どもたちも「キッズアーティスト」として作品を披露し、賑わいに一役買った。2009年は北越谷だけでなく隣の大袋商店街にも会場を構えてひとときわ盛大だったが、今後は越谷市全域への展開を図っていくのだろうか？「参加商店の数は40店と毎年変化していません。広げすぎて作品の質が下がるのがいやです」と鈴木さんは答えた。一方で、イオングループの支援を受け、越谷レイクタウンに「まちアートプロジェクト」のギャラリーをオープンするなど、新たな取組で活動領域を広げつつある。

最後に山口さんが協働の相手である商店会の皆さんへの思いを語ってくれた。「はじめ教室の外に出て町の人と話したら、次は挨拶ができたんです。私は故郷から出てきて一人暮らし。挨拶する人ができると急に越谷が自分の町になったみたい。社会につながるって楽しいんだなと実感しました。町の方々にはお礼を言い



展覧会オープニング会場風景

たい。でもまだどこか上から目線の人もある。これからは本当の意味での協働のプロジェクトにしていけたらと思います」

☆協働相手からの応援コメント☆

北越谷商店会「フラワーガーデンほり」

かつて文教大学の学生たちは北越谷の駅からキャンパスまで一本の通学路を往復するだけ。せっかく同じ地域で生活しているのだから、その「線」の動きをなんとか「面」の動きに広げてくれて、私たちと交流できないだろうか。そんな思いからこのプロジェクトは始まったのです。ふだん彼らが教室で接している「アート」の概念を私たちとの交流の中で無限に広げてもらい、商店会の値札1枚、商品サンプル1個に至るまでアートとして創ってくれたら素敵なことだ、と。スタートした頃は、学生たちはチラシひとつ作るにしても学生の目線でしか作れなかった。でもいろいろな目線で指摘してあげると、彼らは覚醒し、成長していった。彼らの成長を見るのは私たちも楽しい。ただ、活動が発展し、越谷全域に広がるのは良いことだが、少ないスタッフのエネルギーが拡散しないか心配です。まず彼らの原点である心を大切にしてほしい。

声なき母親のネットワークをつくる

特定非営利活動法人 彩の子ネットワーク

録音有



彩の子ネットワークの事務所とサロンは住宅地のなかにある

声にならなかった母親の声

1990年、彩の子ネットワークが埼玉県に提案して開催した「子育てシンポジウム」の壇上で、一人のパネリストが「赤ちゃんが泣き止まなかった時に、ベランダで子どもを抱いているこの手を放してしまえばどんなに楽かと思ったことがある」と発言した。公の場でそのようなことが言われるのは初めてだったが、会場の多くの母親の共感を得たという。子育てを応援されているとは実感できず、母親一人で行なっていると感じているのは貴女だけではない。母親自らが自分たちの手で自分たちの声を確かめ、広く世に発信し、子育て仲間で支援をし合い、話し合い、協力していくことによってそれぞれの問題を解決していくためのより良い方向性を見つけられれば・・・そんな思いで会を立ち上げたと代表理事の一人鈴木玲子さんと事務局の桐原陽子さんは語ってくれた。

会では子育てから一生にわたり「お互いを支えあう地域社会」をつくることを目標に、「子育てサロン」「子育て支援センター」「赤ちゃんサロン」「横並び型アクションリサーチ」などの活動を行なっている。

母親共通の関心事を話し合う

ママたちのための「子育てサロン」では、母親共通の関心事である「子育て」について、喜びや悲しみやつらいことなどを、各自が自己紹介しながら「お互いの話は尊重する」「話

をしたくないときは聞くだけでよい」「ここで話した事を外に持ち出さない」を三原則に話し合う場だ。話し合うことによって自分だけではなかった、こんな考えもあったんだと気づき、人の話を聞くことによってどうしたらよいのかと考えられるようになるという。開催日や概要を書いたチラシを作成し、運営しているさいたま市子育て支援センター「さいのこ」や上尾市つどいの広場「あそぼうよ」の施設内や公民館、子育てサークルなどに配布して参加者を募っている。話し合われる内容は「子育て」の話だけではなく「子どもとの関係」「夫や親との関係」「自分自身の行き方」など多岐にわたるので、小さい子を持つ母親ばかりではなく、高校生や大学生の母親など誰でも参加できる。

母親がスタッフ

子育てサロン「あそぼうよ」は、0歳から2歳までの子どもがいる7名の母親がスタッフになり、「子育て」をしながら業務をするという場になっている。来所している母親と「子育て」について話をしたり、他の母親の育て方を見て子育ての疑問や不安の解消につながればとの考えだ。「子育てサロン」は一人だけが話をする場ではないので、談話相談室「どんぐり」でゆっく



高校生が作った手作り絵本



スタッフのプロフィールも壁に貼ったメモで紹介されている

り話を聞いているようだ。相談を受けるスタッフも同じ母親として、一緒になって考えている。児童虐待は誰にでも起こりうるのだと認識して、地域で暮らしていくために親子の仲間作りを促し、話をすることによって自分を振り返り、子どもとの関係を見直していけるようにと考えているようだ。

赤ちゃんのコミュニケーション

赤ちゃんは赤ちゃんが大好きで、関わり合いをストレートに表現するという。関わり合いたい赤ちゃんのそばに近よっては、髪を触ったり顔を触ったり。気になったものを口に入れたり、他の赤ちゃんが持っているおもちゃを取り合ったりもする。これが赤ちゃんのコミュニケーション。したがってそのときは黙って見守ってあげているようだ。赤ちゃんサロン「ベビコミ」は2003年より埼玉トヨペット（株）本社の会議室を借りて開催している。1歳未満は毎月第2木曜日、1歳以上は第4木曜日の10時から12時までである。

全館保育所

2000年より開催している「こども夢未来フェスティバル」は働きいき埼玉との共催、県市長会、町村会、教育委員会、社会福祉協議会などの後援で埼玉県県民活動総合センターにおいて3月に行われている。「子育て」に係るトークショーやセミナー、子育てネットワーク研修交流会などと社会福祉施設の模擬店や子どもたち向けの色々な体験コーナーがところ狭しと行なわれ、まさに全館が保育所となる。2009年度は地域や企業、行政も参加し、ブース数は90を越えた。展示公演、模擬店、モール、体験コーナー、セミナー、子どもも参加の制作コーナーなどで参加人員6,000名を上回る一大イベントになっている。

この会は個人会員146名、団体会員24団体で、参加者総数は約2,400名という。会員は、拠点を置くさいたま市、上尾市だけでなく、県北は熊谷市や深谷市、県南は川口市、戸田市、県東は草加市、栗橋市、県西は秩父市までの県内全域にわたる。また、東京都、千葉県、栃木県、群馬県などもネットワーク化されているという。老若男女の区別なく全ての人を対象に、自立し、互いに尊重し、主体的に生きてゆく意識を持ち、自らの意志の元に行動し、世代を超え障がいを超えた「互いに支えあう地域社会」のネットワークが、声なき



事務所で働くスタッフはみな子育て中のお母さん

母親たちの声によって作られている。「子育て未来地図」や「母親発一虐待予防マニュアル 心の声に出会うとき…ここがはじまり」の出版物、VHS「お母さんの声に耳をすませて みんなで子育て」、DVD「団塊の世代と子育て 支援育つときも、老いときも安心な地域社会へ」、「虐待を防ぐためにネットワークづくりと家族再統合への取り組み」なども発行。子育てサークルのリーダー研修事業、保育ボランティア養成講座、講師派遣など、幅広く活動している。

☆協働相手からの応援コメント☆

埼玉トヨペット株式会社

埼玉トヨペット(株)の「はあとねっと輪っふる」は2002年4月に「すべての人が、分け隔てのない社会でともに働き、ともに学び、ともに暮らすというノーマライゼーションの実現を、一緒にいるという中から創りあっていこう」という目的で誕生した団体です。この理念に賛同する各団体、約500名で組織が構成されています。

「彩の子ネットワーク」も賛同した団体の一つ。弊社の会議室を利用して毎月「赤ちゃんサロン」を開催しています。近くのマンションに住んでいる若い奥さんたちが8～10組ほど利用しています。このように子育て中の方、シニアの方、障がい者の方、健常者の方と様々なイベントをやるごとに大勢の方と交流を図り、人と人とのコミュニケーションをとり皆さんがつながって地域で支えあうことが出来ればうれしいです。

アフガン難民の困難と闘う

特定非営利活動法人 燈台（アフガン難民救援協力会）

録音有



「燈台」はアフガン難民およびアフガニスタン共和国国民のために、同国内およびその周辺地域において医療、教育などを実施することで、アフガン難民の福祉・健康の向上に寄与することを目的としている

「燈台」はアフガン難民およびアフガニスタン共和国国民のために、同国内およびその周辺地域において医療および教育などを実施することにより、アフガン難民の福祉・健康の向上に寄与することを目的としている。この目的達成のために、キリスト教精神による「愛の実践」と「アフガン難民が、自国難民のために奉仕する場の提供」が活動理念。広報担当理事の星野隆三さんにお話を伺った。

アフガニスタンで学校建設 カズニー州ジャグリー県との協働事業

2005年11月、アフガニスタンのカズニー州ジャグリー県はこの会に学校建設を依頼した。これは、県の土地を一部譲渡し、生徒数360名、教職員数17人の中高一貫校を3ヵ年計画、予算1500万円で作るといったもの。アフガニスタンでは、建設会社が工事を請け負うのではなく、職人が仕事を請け負うという。その職人個人の労働如何で工事が進むのでとても時間がかかったようだ。また、当時政権をとっていたタリバン政府は教育の必要性を否定していたので学校建設のための物資や建設資材の運搬も困難状態であった。しかし、学校の先生方も率先し

新しい学校では、カズニー州の教育省からの要請で、2009年から小学1年生より受入が出来る

て建設を手伝い、また政権も変わり、ようやく完成。今までは中学1年からの7年生だったが、新しい学校では、カズニー州の教育省からの要請で、2009年から小学1年生から受入が出来た。

燈台（光：ヌール）学校設立

この会の活動の始まりは、30年前に遡る。1979年12月、旧ソ連軍が突然アフガニスタンに侵攻してきた。このためアフガニスタンの人々550万人が世界最大規模の難民となって国を出た。

当時、アフガニスタンのカブールに住んでいたN夫婦は、いったんは日本に帰国したが、1987年にパキスタンのアフガン難民キャンプを訪問した。このときキャンプで次々に子どもたちが死んでいく姿を目の当たりにした夫婦は、子どもたちの命を救うため、「燈台：ヌール（光）クリニック」をパキスタンのクエッタ市開設することを決意した。日本の南福音診療所（埼玉県北本市）の保証とアフガン難民のなかの医師、看護師、検査技師、事務長などの協力を得て、多くの小児の病気を治療し、救命に尽力した。日本国内では、1987年前身の「燈台」を設立、第1回理事会を開催した。

1988年子どもたちの要望でクリニックの庭にテントを張り、これもアフガン難民のなかから教師を採用し、生徒数32名で「燈台：ヌール難民学校」を始めた。アフガニスタン（イスラム圏）では稀有で歴史的に



重要な男女共学の授業形態を行った。1989年成人を対象に「技術習得奨励基金」を創設し、自立のための看護師、検査技師学校を併設し、1995年には生徒数1300人を超え、初の高校卒業生を送るまでになった。2006年までに男女732名がこの高校を卒業し、その95%が大学に合格。優秀な難民学校として認められているという。

風土病、リーシュマニアと闘う

当団体の支援で1987年から1995年までにパキスタンのクリニックで治療した患者数は13万人以上をかぞえたが、1992年4月ソ連軍の撤退によりアフガニスタンが暫定評議会政権に移行、パキスタン政府はアフガニスタン難民援助活動を認めず、パキスタン国内での活動が困難になり、そこで新たに1995年8月アフガニスタン国の首都カブールに「マラリア・リーシュマニア クリニック」を開設、マラリアと風土病であるリーシュマニア症の診療が始まった。

リーシュマニア症は、蚊の3分の1ほどの大きさの吸血蠅サンショウバエを媒介として伝染する皮膚病で、患部にかさぶたの様な醜い黒点ができ、やがて皮膚が腐るようになる。特に女性の場合は、病に対する理解不足により、婚約解消や離婚という言葉われなき差別を受ける場合があり、現地の社会的問題となっている。クリニックの治療患者数は、年間約1万人近くにもなっている。タリバンがアフガニスタン領土の4分の3を支配、女性職員中心のクリニックにも厳しいイスラム原理主義を要求し、女性の活動を制限したために運営が困難を極めた。そして、1998年、米国がアフガニスタンにミサイル攻撃。その間にも患者の治療は続けられ、97、98、99年までに5万人近くの治療を行なった。

2001年9月に同時多発テロが起こり、10月米国がアフガニスタンのタリバン攻撃を開始、リーシュマニアの治療薬の値段が高騰した。その間日本では、奈良駅前アフガン難民支援の募金活動を行なったが難民の数も増大し、依然資金不足は解消されない。会では新難民を対象に新たに移動クリニックを開始した。ここでは



1989年成人を対象に「技術習得奨励基金」を創設。自立のための看護師、検査技師学校を併設し、1995年には生徒数1300人を超え、初の高校卒業生を送るまでになった

子どもと女性を優先的に治療し、生活援助支援も行った。またカブールでの診療では、リーシュマニアとマラリアのほか、一般疾患の診療も開始した。その後徐々に献金も増え、ホームページへのアクセス件数も増加し、2001年に外務省から「草の根無償援助」を受け2002年5月から2004年4月までの2年間、3つのカブール移動クリニックを運営、リーシュマニア症5万5千人超の医療支援を行った。

2009年もアフガニスタンには、リーシュマニア症を専門に扱う医療機関が少ないために、資金不足の「燈台」のクリニックの継続を願ったスタッフたちは、減給やリストラなどを受け入れ、薬代の実費を患者に負担してもらうことにした。それは現地の人々にとってはけっして安い額ではないが、患者が増える冬の時期にもほぼ例年並の患者がクリニックで診療を受けている。

「アフガニスタンの人々が自力で生活し、運営していけるようこの支援活動を継続したい」と星野さんは淡々と語ってくれた。この会のスタッフはすべて無給で動いているという。資金はスタッフが

全国の大学やキリスト教関係機関に働きかけて募金活動で得たもの。一部の篤志家の寄附もすべて現地に送金している。

一刻も早くアフガニスタンが平和を取り戻し、普通の暮らしを市民ができるように祈るばかりである。



リーシュマニア症は、吸血蠅サンショウバエを媒介として伝染する皮膚病。患部にかさぶたの様な醜い黒点ができ、放って置くとやがて皮膚が腐ってしまう。病に対する理解不足もあって特に女性の場合、婚約解消や離婚という言葉われなき差別を受けることもあるという

「ふれあい切符」で暮らしなんでもお手伝い

特定非営利活動法人 さわやか福祉ネットたすけあい伊奈

「1年ぶりにコーヒーが飲めた」

「さわやか福祉ネットたすけあい伊奈」（以下「たすけあい伊奈」）は1992年8月に、当時の町会議員12名で政策研究会を立ち上げ、「さわやか福祉財団」（堀田力理事長）の研修を受けた後、1995年10月住民参加型の在宅福祉サービス団体として設立された。その後、2000年8月に法人の認証を受けて現在に至る。

「たすけあい伊奈」は「困ったときはお互いさま」の精神を活動の原点にしつつ、在宅福祉サービスや子育て支援サービスを広範に行う会員制の有償ボランティア団体である。会員の家屋内外の清掃・洗濯・買い物・食事作り・食事の世話・話し相手・散歩、また外出できない会員のための役所・銀行などの外出のための付き添い、病院や趣味の集まりなどへの介助送迎、家族の介護を軽減するための援助、産前産後や病気の際の家事援助、子守り、保育所・児童クラブへの送り迎え等の支援をしている。

地域包括支援センターや伊奈町役場に相談した人が、「たすけあい伊奈」を紹介されることもあるという。そ

のときには利用会員になってもらってサービス開始となる。先日は喫茶店にコーヒーを飲みに行きたいという外出困難な人を紹介されたので、喫茶店まで送迎したところ「1年ぶりにコーヒーが飲めた」ととても喜ばれたという。

移送サービスに力を入れる

伊奈の町にこうした「たすけあい」の団体ができた理由について「やはり今はお隣同士のおつき合いが希薄になってきたということでしょうね」と事務局のKさん。理事長の飯塚藤郎さんは「介護保険法が改正されたため、介護保険のセーフティネットからこぼれ落ちる人が多くなっている。介護保険法の改正は、実は改悪ではないかと言う人もいる。ネットからこぼれた最大の問題は、病院への通院が法の適用外になってしまったこと。これからは移送サービスに力を入れます」と語る。「介護保険法のサービス部門には進出しないんですか」とたずねると、飯塚さんは「介護認定事業所登録すれば保険料収入は入ってくるが、私たちは報酬（で潤うこと）は考えていない」

「ふれあい切符」のシステム

会のシステムは1枚800円（1回1枚1時間までのサービスが受けられる）の「ふれあい切符」を中心に組み立てられている。何かのサービスをしてほしい会員（利用会員）はサービスしてくれる会員（協力会員）にふれあい切符を渡してサービスしてもらおう。サービスした後、切符を受け取った協力会員は事務所で換金する（例えば600円を受け取れば残りの200円は会への寄附となる）ことも、会に預託することもできる。預託した場合は、自分が利用会員となったときに使える。



事務所全景



会員の皆さん

600円は協力会員のサービス提供のための報酬ではなく、あくまでも利用会員からのお礼。最低賃金法の規定以下の600円に設定することで労働の対価でなく、「お礼」の意味を明確にしている。現金のやりとりは一切生じない。現在は高齢化のため、また団塊世代が入会しつつあるので利用会員・協力会員の数は増えてきているそうだ。

「では、賛助会員は？」と問うと、飯塚さんは「純粋に資金援助するだけの会員です。最も多いときは27名いたのですが、現在は11名ほどに。皆さん、理念は分かっているんですが、景気が悪いので…」と顔を曇らせた。「町や社会福祉協議会からの補助は一切無し。2001年埼玉県社会福祉協議会よりコピー機購入の補助金を受けている。1998年2月に日本財団から福祉車両の補助を受けたことも。ただそのクルマは古い型なので乗降がリフト式。利用会員は乗降が『怖い』と言うし、協力会員は作業のラクな新型のスロープ式を望んでいる」とか。2001年から2005年までは埼玉県共同募金会より受託金を受けていたが、それがなくなったことも財政面でこたえた。

ふれあいの場「浜さん家（ち）」

そこで財政力強化のため、協力会員中心にバザー、交流会、各種イベント会場・町の文化祭でのワタアメ・手作り蒸しパンの提供などを行っている。自慢の目玉商品は手作り蒸しパンだ。これは原材料費は会が負担

するが、製造関係はすべて会員の負担。「各会員が自宅の台所で一生懸命作ってくるんです。いつも完売ですよ」と胸を張る飯塚さん。蒸しパン以外の商品もよく売れるという。「おいおい地域の祭りやフリーマーケットに出店したいんです」と今後の計画も語ってくれた。さまざまなグッズが会への寄附として集まるので、それをフリマで売りたいのだと。

また新しい企画としては「浜さん家（ち）」の開設を準備している。これは地域の「浜さん」というご家族が自宅を「たすけあい伊奈」に無償提供し、会ではここを近所の人々が自由に立ち寄れる場所として開放する試みだという。飯塚さんが熱く語る。「ここを赤ちゃんからお年寄りまで集まる『ふれあいの場』にしたいんです。今後、浜さん家のような『ふれあいの場』をどんどん増やしていきたい」

☆取材を終えて☆

取材の途中、出払っていた車両が戻ってくると、事務局のKさんはきまってる外に出に行く。飯塚さんが「人を乗せているので、無事に帰ってくるまで心配なんですよ」と説明した。お話の楽しい飯塚さん、「細く長く活動していきたいの」と微笑んでいたKさん、いつまでもお元気で頑張ってください。

太鼓の持つ魅力や楽しさを広めていくために

特定非営利活動法人 日本太鼓協会

録音有



2009年9月13日に行われた「あげお元気祭り」の様子

2009年9月13日の日曜日、「あげお元気祭り」が開催された。その名のとおり、地元や地域の人々に元気を与える大きなイベントである。このお祭りは、特定非営利活動法人日本太鼓協会と地縁団体「遊憂彩彩」が共催し、地元商店街に働きかけてできたイベントだ。「日本太鼓協会」の諏訪幸男さんにお話をうかがった。

2009年のお祭りでは、よさこいソーランの団体32組およそ1,500人と和太鼓団体15組およそ200人でかつてない規模で開催され、上尾市長をはじめ、実に多くの観客がこの丸山公園に集まった。去年の観客の6,000人をゆうに上回る人の賑わいにその人気ぶりが伺える。

よさこいソーランと和太鼓を織り交ぜた一大イベントの開催

また、今回は「遊憂彩彩」の協力で臨時バスを運行した。地元上尾の老舗酒屋さんの協賛を得てお酒を販売し、その差額でバスを運行するというアイデアを盛り込むなど様々な工夫をちりばめたそうだ。前年度に、よさこいソーランと和太鼓をそれぞれの別の会場に分けたため、観客はそのどちらか一方しか観ることができなかったのだが、今回の丸山公園では会場を3つに分け、よさこいソーランと和太鼓をそれぞれのエリアで同時開催した。これによってより多くの人々が観たい会場へと自由に行き来できるようになったのだ。

このお祭りの中には観客と一緒にイベントを盛り上げる場面が数多くある。その目玉のひとつが一般の方も気軽に楽しめる、フィナーレのよさこいソーラン踊りである。観客も出演者も自由に参加できる盆踊り形式で、とても楽しいものになった。最後には皆さんと一緒にゴミ拾いを行い、地域が一体となってこのイベントを締めくくることができたそうだ。

また、日本太鼓協会では、この「あげお元気祭り」を含め、様々なイベントを開催して、できる限り太鼓

周囲の理解と協力や太鼓団体同士のネットワークを

を広める活動を行っている。2008年1月6日にはさいたまスーパーアリーナで「和太鼓日本一決定戦」を開催した。およそ13,000人の観客で、屋内太鼓イベントとしては国内初の大規模イベントになった。外務省や文化庁の方々も訪れ、優秀者には文部大臣賞も贈られた。様々な場所で太鼓祭りを開催し、福祉施設や季節のイベントにも協力している。

ただ、積極的に活動していてもひとつ大きな課題を抱えるそうだ。それは練習場所の確保だ。太鼓の音は迫力があり、腹の底からみなぎるようなパワーを与えるが、それゆえに住宅地付近では音を出しにくく練習場所の確保がままならない。ひとつの解決策として、さいたまスーパーアリーナの5階に常設のスタジオ「すわんど」がある。この「すわんど」では太鼓ライブなども行えるほか、スタジオのレンタルや、太鼓レッスンなども行っている。

このように練習場所には周囲の理解と協力が必要であり、太鼓の持つ魅力や楽しさをもっと広めていくことが大切である。

また、太鼓団体同士のネットワークも、太鼓を広めていく上で非常に重要な要素だという。横のつながりが薄く、なかなかお互いの団体を意識していないケースが見受けられるそうだ。それぞれの価値観も大切だが、新しい風を取り入れることも悪いことではない。お互いがお互いを意識し、切磋琢磨しながらともに協力し合える関係を築くことができれば太鼓全体がさらなるパワーを身につけ、今よりずっと地域に浸透していくことができるのではないかと。

また、太鼓団体同士のネットワークも、太鼓を広めていく上で非常に重要な要素だという。横のつながりが薄く、なかなかお互いの団体を意識していないケースが見受けられるそうだ。それぞれの価値観も大切だが、新しい風を取り入れることも悪いことではない。お互いがお互いを意識し、切磋琢磨しながらともに協力し合える関係を築くことができれば太鼓全体がさらなるパワーを身につけ、今よりずっと地域に浸透していくことができるのではないかと。

☆協働相手からの応援コメント☆

遊憂彩彩 泉雪氏

「遊憂彩彩」代表の泉さんは、2000年に地元北海道に帰省した時に初めてよさこいソーラン踊りに触れ大変衝撃と感銘を受け、埼玉へ戻った後、早速その足で団体を設立したそうだ。

「楽しさを伝えてもっとよさこいを広めていきたい。よさこいを広めるためには楽しいと思う気持ちが大変重要。実際に触れて肌で感じることで、たくさんの人たちと信頼関係ができ、大きな“わ”ができる。“わ”というのは、平和の「和」でもあるし、人の「輪」ある。それが何より大切です」

子どもを持つ母親たちの憩いの場を

特定非営利活動法人 鶴ヶ島なごみ

録音有



母親たちの抱える負担について語る様子

「鶴ヶ島なごみ」は、子どももお年寄りも障がいのある方も、誰もが幸せで安心して生活できるよう、地域の中でお互いに信頼して助け合いができる場所として、2000年6月に誕生し、2001年5月に法人の認証を受けた。

もともと社会福祉協議会が実施していた「ふれあいサービス」の中の各家庭への家事援助を行っていた協力員たちの有志により設立された。

つどいの広場「ぼけっと」

この会は、つどいの広場「ぼけっと」を鶴ヶ島市から受託して運営している。「ぼけっと」とは、水・金・日曜日の朝9時から15時までの間、0歳から3歳児までの子どもを持つ母親たちが自由に集える広場である。

プレハブの細長い建物の中に、この会のスタッフが常時2名勤務しており、登録すれば誰でも無料で利用できる。湯沸かしポットや電子レンジ類をはじめ、昼食を食べるところもあり、また月1回のコーヒータ임では「ママ友を作ろう」で母親たちがおしゃべりに夢中になることもできるそうだ。このほかにも手芸の時間などもあり、母親たちが自発的に取り組めるプログラムも用意されている。子どもを持つ母親たちにとっては憩いの場となっている。

この会の理事である御澤雅江さんは、「日本では核家族化が進み、近所に頼る人がいない若い母親たちは、自分の子どものことで目一杯になってしまいます。そんな母親たちに『大丈夫ですよ』と声を掛けると『その言葉がとても嬉しい』とお礼を言われることが多く、そんなときこの事業を始めて良かったと感じます」と語る。

また、鶴ヶ島市は「ぼけっと」も含めて4カ所ずつ

どいの広場を展開しており、「ぼけっと」は一番初めにできた場所として、毎回実験的に新しい試みに取り組んでいる。運営面では鶴ヶ島市からの助成を受けているが、足りない面はボランティアなどで補っていて、人手不足になれば自然とスタッフがボランティアで入り、その数は倍以上になることもあるそうだ。

インターネットサロンなど様々な事業を展開

この会は「ぼけっと」のほかに、「ほっとミルク」と呼ばれる、子どもを個人の保育アドバイザーが預かる子育て支援事業も行っている。

また、自立のための支援事業として福祉移送サービスを軸に、介護予防事業として地域の高齢者たちの交流も図っているそうだ。

さらに鶴ヶ島市老人福祉センター逆木荘では鶴ヶ島なごみのスタッフ（20数名）によるインターネットサロンを展開しており（PCクラブ会員70数名）、これは鶴ヶ島市と協働して行われているとのことであった。

NPOが地域で根付いていくためには、地域住民の方から信頼されることが不可欠である。そうした意味で、行政との協働はNPOにとってもメリットがあるものと強く感じた。

☆協働相手からの応援コメント☆

鶴ヶ島市子ども支援課 市川氏

つどいの広場は、鶴ヶ島市内に4箇所あります。その中のひとつである「西つどいの広場ぼけっと」を「鶴ヶ島なごみ」に運営していただいています。西つどいの広場にはいつも乳幼児を連れた親子がお弁当を持って一日楽しそうに過ごしています。それは、子育てを経験したスタッフの方たちが暖かく親子に接しているからではないでしょうか。

また、鶴ヶ島西つどいの広場は、子育て親子の交流だけではなく、地域の様々な世代の人たちを繋ぐ役割をしっかりと行っていることも特徴だと思います。

子育ては、地域全体で支えていくことが大切です。これからも、地域の人たちとの関わりをもちながら、子育てを楽しんでいただけるよう、楽しい広場を運営していただきたいと思います。

『G-1 グランプリ in つるがしま 2009』 開催

NPO法人 鶴ヶ島市学童保育の会

2009年10月25日、鶴ヶ島市でイベント『G-1 グランプリ in つるがしま 2009』が開催された。全国からプロ、アマを問わずお笑い芸人を集めて、お笑いコンテストを開催。最終でグランプリを勝ちとったものに賞金100万円をという市をあげてのイベントだ。このようなイベントは珍しくないが、主催が「鶴ヶ島市学童保育の会」で、市との協働事業となると「学童保育が主催？」と首をかしげる人もいるだろう。

学童保育室は仕事などで親が家に不在の子どもたちが放課後、過ごせるクラブである。お笑いとは一見つながらない。

このイベントを企画、主催した「鶴ヶ島市学童保育の会」事務局長の浅見要さんに経緯を聞いてみた。



地域の発信基地という コンセプトで運営

「平成20年度の企画提案型協働事業制度に基づいて、こちらで企画・立案し、市との連携・協力により事業を実施すること

となったんですね。たしかに子どもたちとお笑いは一見つながりませんが…われわれは、学童保育室を地域の発信基地だというコンセプトで今運営しているんです」

この会は、鶴ヶ島市内にある7つの学童保育部門、児童館部門、地域のコミュニティレストラン部門の3つに分けて活動している。

浅見さんは、公民館とは別にこういう施設、学童保育室のなかにも生活拠点になるものができれば、一つのエリアとして地域で十分に機能できると考えた。学童保育室からの情報発信、例えば防災や地域連携などを子どもとその親だけでなく、地域の高齢者、住民にも広げるというのである。

「大きなイベントを地域に発信し、学童にも目をとめてもらう…」当会を地域連携のための拠点に、保育と地域の情報発信基地という形で地域連携を考えて今回の「G-1 グランプリ in つるがしま 2009」につながった。

学童と地域連携、なぜこの二本柱なのか。浅見さんによると「今、どの団体も事業継続が難しい。イベントを主体とするNPO団体は、事業継続が困難であれば撤退することもできる。しかし、子どもの成長に関わる学童保育は撤退するわけにはいかない。地域に馴染んだ施設は親も必要だ。当会は地域に情報発信するという位置付けで存続を図っていきたい」と語る。

なぜ「お笑い」なのか

なぜ「お笑い」なのか…。浅見さんによると若い世代がこの街に根付くように…と考えた上の判断だそうである。

鶴ヶ島市は30年（1960年代後半）ほど前から都心のベッドタウンとして発展してきた街で近年、かつて埼玉都民とよばれた団塊世代が定年退職で地域に戻ってきた。高齢化も進み、若い世代には街に根付いてほしい。そんな思いから街に人を呼び込み、子ども



G1予選、次は決勝へ！



観客も熱くなった

から大人までを楽しませるには「笑い」とみたのである。毎年当会各クラブでは地域に根付いたイベントを開催し、それはそれで成功している。しかし、あらゆる世代を巻き込むには、小規模なイベントでは無理だ。

「もっとまじめなものを…」と異論もあろうが、「お笑いバトル」ならおおむね抵抗がない。全国に街を知ってもらおうというのである。

この街出身の若い芸人などが登場し、事業に華を添えてもらったのも大きな強みである。若き芸人『リトル清原』、売り出し中の『鶴』、『ハッピーエンド』、審査方法についてコミュニティレストラン「ここほっと」で打ち合わせる彼らは、この町の中学校や学童クラブ出身である。

地域の共同体としてこれからも続けていきたい

今回のイベント、ただ人を集めて注目を集めるというものではない。街の人にもイベントへの理解を得、街に興味を持ってもらおうという主旨がある。そのため、学童約600人の子ども、親たちを含めて約1,200人にも活動趣旨を理解してもらい、この動員力をフルに活用してイベントを打っていく…その上で、街の人々を巻き込んで街の活性化を図る…という意図だ。

この事業は行政との協働だが、ビジネススペースだけで考えるのは無理があると浅見さんは考える。

「特に地域の共同体としての関係性がきちんとできていないといずれ破綻すると思うんですよ」みんなで盛り上げていこう！なにかやろう！と意識的なつながりを構築する、ただやればいというものではないというのである。イベントや事業でつながりを構築するという意図的な意識がないとできないというものである。だから、今回このG-1については「これは仕事じゃなくて、ボランティアだよ。ただし、君たちにも得るところが多いと思う」とスタッフに言ったと話した。

そのとおりで、日ごろの活動では知りえなかったこ



フリーマーケットも開催された



模擬店も出て鶴ヶ島市の大きなイベントになった

とが体感できた浅見さんとスタッフである。若い芸人が舞台でみるのと違って、ネタをまじめに打ち合わせる姿、大会前の予選会場の女性センター「ハーモニー」に出演できること自体に感動する様子にスタッフも強い印象を感じた。学童のスタッフと同年代の彼らがアルバイトをしながらライブで修行を積んでいくことも知った。このような学童以外の世界の人と知り合えたのはたしかに得るところが多く、つながりができたと感じる。

「演しものとしてはまあ、ふざけた…お笑いですから…固いものじゃありませんよね。でも楽屋裏の彼ら、めちゃくちゃいいやつらなんで…なんかじわっときますよ」と浅見さん。

新鮮な感動が子どもたちや大人にも伝わればいいと思う。中途半端な350人収容の施設は普通の興行では、採算が合わないがライブや寄席なら350人は程よい。こういうG-1のイベントの合間に寄席やお笑いライブもできれば、それはそれでひとつの鶴ヶ島の文化を作るきっかけになる…新しい希望も出て今さらに一歩を踏み出す。

☆協働相手からの応援コメント☆

「G-1グランプリ」について

株式会社タナカ 専務取締役 田中博之氏

G-1 グランプリ開催おめでとうございます。まさか地元鶴ヶ島でこんな楽しいイベントが行われようとしているなんて、知りもせず、知った時は本当に驚きました！またイベントのTシャツ制作やタレントのキャスティングでお手伝いをさせていただく事になり、実行委員会の方へお邪魔した際には、皆さんの熱い思いに感動しました！G-1 グランプリから、いずれM-1 グランプリ優勝者が出る日まで、ぜひ続けて行きましょう！